

意見書案第1号

新型コロナ禍の全国民を支援するために、消費税を5%に戻すことを求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和3年1月27日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 山崎 恭一

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

同 佐々木 真由美

宇治市議会議長 真田 敦史 様

新型コロナウイルス禍の全国民を支援するために、消費税を5%に戻すことを求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、解雇や雇い止めが1月7日までに8万人を超え、営業時間短縮要請の対象となる飲食業を中心に失業の増加が懸念されている。2020年の飲食店事業者の倒産件数が780件となり、過去最多を更新したと報道されている。

このような新型コロナウイルス禍のもと、消費税減税は暮らしや営業への支援策として、全国民にくまなく行き渡る新型コロナウイルス感染症対策支援として効果が大きいと言える。特に所得の低い人ほど恩恵が及び、直接給付と同じ役割を果たす。また、事業者支援として、特に緊急事態宣言のもと、苦境に追い込まれている飲食・サービス業への支援で効果を上げることになる。

よって、国におかれては、早急に消費税を5%に戻すことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年1月 日

京都府宇治市議会議長 真 田 敦 史

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	菅義偉様
財務大臣	麻生太郎様
総務大臣	武田良太様
文部科学大臣	萩生田光一様
経済産業大臣	梶山弘志様